

再評価審議資料【河川事業（県事業）】（河川課）

○再評価対象箇所一覧表	・・・p1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p3
○再評価実施箇所（附図）	・・・p5～7
○説明資料（パワーポイント）	
・河川事業の政策の位置づけ	・・・p9～10
4 広域河川改修事業 「一級河川 伊自良川」	・・・p11～18
5 広域河川改修事業・大規模特定河川事業 「一級河川 鳥羽川」	・・・p19～26
6 広域河川改修事業 「一級河川 石田川」	・・・p27～34

令和3年度 再評価対象箇所一覧表 8月27日審議箇所
 [県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円) 用地補償費 工事費等	実施済み額 (百万円) 用地補償費 工事費等	進捗率 (%)		経過年数 (R4.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和 への配慮事項	事業費縮減	費用対効果 果分析	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量	実施済み事業量			事業 実施率	用地補償費 工事費等									
4	広域河川 改修事業	一級河川 伊自良川	岐阜市 山県市	S45	R17	9.8km	6.7km	68.4%	8,500 250 8,250	5,672 206 5,466	66.7% 82.4% 66.3%	52	・新五流域総合治 水対策プラン ・伊自良川圏域河 川整備計画	—	・東海環状自動 車道開通によ る流域内の開 発 ・事業継続・早 期完了を希望	みお筋の掘削 による自然な 河床形状の創 出	仮設土の流 用	9.4 (9.6)	継続	前回 再評価 H28
5	広域河川 改修事業 大規模特定 河川事業	一級河川 鳥羽川	岐阜市 山県市	S48	R17	10.8km	8.9km	82.4%	23,343 7,752 15,591	20,628 7,231 13,397	88.4% 93.3% 85.9%	49	・新五流域総合治 水対策プラン ・伊自良川圏域河 川整備計画	—	・東海環状自動 車道開通によ る流域内の開 発 ・事業継続・早 期完了を希望	みお筋や蛇行 に配慮	—	54.0 (34.4)	継続	前回 再評価 H28
6	広域河川 改修事業	一級河川 石田川	岐阜市 山県市	S52	R17	6.0km	4.4km	73.3%	7,670 1,253 6,417	4,514 1,161 3,353	58.9% 92.6% 52.3%	45	・新五流域総合治 水対策プラン ・伊自良川圏域河 川整備計画	—	・東海環状自動 車道開通によ る流域内の開 発 ・事業継続・早 期完了を希望	みお筋の掘削 による自然な 河床形状の創 出	—	8.1 (3.7)	継続	前回 再評価 H28

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

令和3年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業	
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事	
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの かつ、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図または浸水想定図が公表されていること	
概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等		
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用の算定《C》	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価	
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

令和3年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	大規模特定河川事業	
	事業目的	一級河川において、計画的・集中的な対策のため施行される改良工事	
	採択基準	① 橋梁の改築や放水路の整備等の集中的な投資が必要な区間において、概ね10年以内で完了し、事業費が10億円以上であるもの ② 流下能力の不足区間やバックウォーターの恐れがある区間等での、河道掘削等の集中的かつ重点的な投資が必要な区間において、概ね5年以内で完了し、事業費が5億円以上であるもの かつ、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図または浸水想定図が公表されていること	
	概要 (メニュー)	・橋梁改築、放水路整備、河道掘削等	
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上		

令和3年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	4	事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (木曾川水系 伊自良川)	
事業実施箇所	岐阜市、山県市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和45年度	完了予定年度	令和17年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	伊自良川では、昭和51年に破堤に伴う大規模な浸水被害が発生している。このため、河道掘削や護岸工、堤防の整備等を進め、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	全体延長 L=約9.8km 【築堤、護岸工、河道掘削】			
概要図	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> </div> <div style="width: 35%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">①未改修区間（13.0k 付近）</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">②S51.9 洪水浸水状況</p> </div> </div> </div>			

令和3年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	5	事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業・大規模特定河川事業 (木曾川水系 鳥羽川)	
事業実施箇所	岐阜市、山県市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和48年度	完了予定年度	令和17年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業			
事業目的	<p>鳥羽川では、昭和44年、49年、51年、平成2年、16年と浸水被害が発生している。このため、河道掘削や堤防の整備等を進め、浸水被害の解消を図る。</p>			
事業概要	<p>全体延長 L=10.825km 【築堤、河道掘削、護岸工】</p>			
概要図	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p style="text-align: center;">凡 例</p> <ul style="list-style-type: none"> — 流域界 --- 市町村界 — 対象河川 — 事業区間 — 河川 — 高速道路 — 国道 </div> <div style="width: 50%;"> <p>① 未改修区間（9.5k 付近）</p>  <p>② H16.10 洪水浸水状況</p>  </div> </div>			

令和3年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	6	事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (木曽川水系 石田川)	
事業実施箇所	岐阜市、山県市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和52年度	完了予定年度	令和17年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	<p>石田川では、昭和51年、平成2年に大規模な浸水被害が発生し、近年も平成29年、平成30年にも浸水被害が発生している。このため、河道拡幅や橋梁架替等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。</p>			
事業概要	<p>全体延長 L=6.0km 【河道掘削、護岸工】</p>			
概要図	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>①未改修区間</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>②洪水浸水状況</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p style="text-align: center;">凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> — 流域界 - - - 市町村界 — 対象河川 — 事業区間 — 河川 — 高速道路 — 国道 </div>			

再評価

河川事業の政策の位置付け

県土整備部 河川課

河川事業の政策の位置付け①【県土整備部 基本方針】

ぎふの未来を支え、命と暮らしを守る強靱な県土整備

1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

政策の柱①

建設人材の育成・確保と生産性の向上

(●は予算概要説明資料 記載項目)

● 建設業を支える人材の育成・確保

<具体的には…>

- ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用
- オール岐阜・企業フェス等での魅力発信や中学生などを対象とした出前授業
- 建設現場の環境改善のためのモデル工事の実施
- 高校生への資格取得支援 ● 建設ICT人材育成センターへの補助

○ 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の育成・活用

○ 市町村の建設行政全般に対する総合支援

● 建設分野におけるDXの推進

<具体的には…>

- 生産性、安全性向上のためのICTモデル工事の実施
- ICTコーディネーターの派遣

2. 健やかで安らかな地域づくり

政策の柱②

強靱な県土整備

● 水害や土砂災害から命と暮らしを守る基盤整備の推進

<具体的には…>

- 流域治水、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

● 自然災害に備える避難対策の推進

<具体的には…>

- 各種システム等から避難のための情報発信 ● 排水ポンプ車の運用
- 道路冠水危険箇所の通行規制 ● 道の駅の防災機能の強化

● 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

● 早期復旧を可能とする対策の推進

● 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

○ 緊急輸送道路の無電柱化の推進

生活を支えるインフラの整備

● 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

● 建設分野におけるDXの推進[再掲]

<具体的には…>

- 橋りょうや砂防施設の点検等に新技術を活用
- 設計積算システムのテレワーク化

● 安全・安心な通学路等の整備の推進

<具体的には…>

- 「通学路交通安全プログラム」に基づく対策の実施

● 清流を次代へつなぐ川づくりの推進

<具体的には…>

- 川を題材とした小中学校の総合学習を支援

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

政策の柱③

物流・観光を支える道路ネットワークの構築

● 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進

<具体的には…>

- 山県IC～大野神戸IC間の開通に向けたアクセス道路の整備

○ 東海北陸自動車道等の4車線化と中部縦貫自動車道の整備促進

○ 濃飛横断自動車道の整備推進

<具体的には…>

- リニア中央新幹線岐阜県駅の開業に向けた「中津川工区」の整備

● 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備推進

○ 自転車活用推進計画に基づく取組み

河川事業の政策の位置付け②【河川整備の方針】

河川改修方針

「岐阜県強靱化計画」において、総合的な水害対策およびインフラ長寿命化にかかる推進方針を策定しており、計画に基づき、着実に河川整備を進める。

※「岐阜県強靱化計画」を指針として、「新五流域総合治水対策プラン」、「河川インフラ長寿命化計画」で具体的な河川整備や維持管理の施策を規定。

○新五流総プランに基づく河川改修の推進

近年の気候変動による水害の頻発化が懸念されるため、新五流総プランに基づく河川改修を推進する。

プランにおいては、「**近年浸水被害対策**」として、近年に甚大な浸水被害が発生した河川に対し、**優先度をつけて重点的に投資**し、効果の早期発現を図る。

○津保川における緊急的な河道掘削

平成30年7月豪雨で甚大な浸水被害を受けた津保川において緊急的に河道掘削等を実施し、早期に治水安全度を向上。

○老朽化対策(予防保全型維持管理)

「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化が著しい大規模構造物の更新や予防保全型維持管理を効率的・効果的に推進する。

○重要インフラ緊急点検結果等を踏まえた河道掘削等

洪水時の流下阻害となる箇所への河道掘削や樹木伐採等を進め、流下能力の向上を図る。

○水辺を利用したまちづくりに関連した河川整備

水辺を利用したまちづくりを積極的に進める市町村の取り組みに関連した河川整備を図り、水辺の活用を進めることで水害・防災への意識を深め、地域の安全安心の向上を図る。

第2期岐阜県強靱化計画

- ・計画期間:令和2年度～令和6年度
- ・想定した自然災害のリスクを踏まえ、7つの「事前に備えるべき目標」と26の「起きてはならない最悪の事態」を設定
- ・「起きてはならない最悪の事態」を回避するための関連施策を洗い出し、12の施策分野ごとに推進方針を策定
 - ・国土保全～河川、砂防、治山、火山等対策～
 - ・メンテナンス・老朽化対策～社会インフラの長寿命化～

・計画期間における施策の達成指標を設定した。



平成26年度策定
(令和元年度改定)

新五流域総合治水対策プラン

- ・県内5流域を対象に、河川改修やダム、遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせ、流域全体で総合的に地域の安全度を向上させる治水対策と洪水氾濫時の被害を最小限にとどめるため河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせ「総合的な治水対策プラン」を策定。
- ・プランでは、流域ごとに短期目標(5年程度)、中期目標(30年程度)、長期目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備を進めてきた。
- ・平成25年度にプランを改定し、治水対策に加え、河川構造物の耐震化・長寿命化を盛り込み、今後10年間の次期短期目標を設定した。

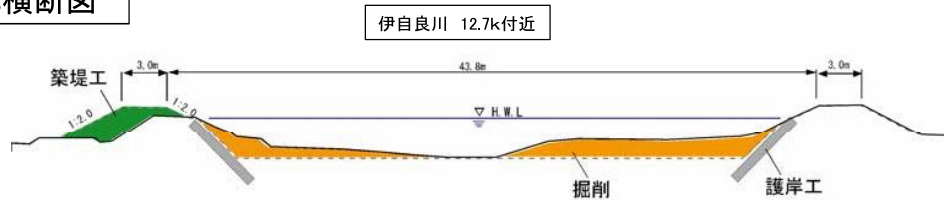


平成19年度策定
(平成25年度改定)

事業概要

- 事業箇所：岐阜市、山県市
- 流域面積：44.2km²(県管理区間:鳥羽川合流点より上流)
- 全体延長：約9.8km
- 総事業費：約85億円
- 事業期間：S45年度～R17年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：250～340m³/s
- 事業内容：築堤、護岸工、河道掘削等

標準横断面図



2

事業の必要性

■岐阜市の北部を流れる伊自良川では、昭和51年9月12日出水において、堤防の破堤により大規模な浸水被害が発生した。

昭和51年9月豪雨被災状況



岐阜市石谷 破堤地点



岐阜市の状況
(板屋川と伊自良川の合流点)

発生年月日	名称	最大時間雨量 (mm)	浸水戸数(戸)			浸水面積 (ha)	備考
			床上	床下	計		
S51.9.12	豪雨・台風17号	92.5	1,525	2,431	3,956	1,852	

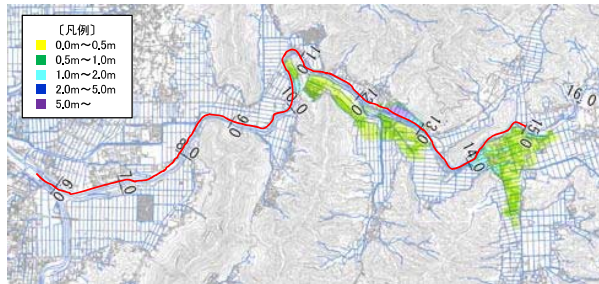
※浸水戸数、浸水面積:「9.12豪雨災害30年誌(平成18.9 岐阜県)」国管理区間も含めた集計

3

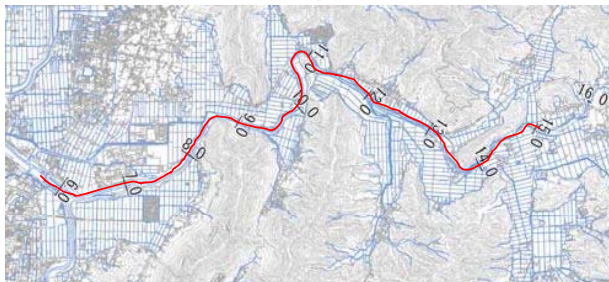
事業の効果

■1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約128ha、浸水区域内人口約116人、浸水家屋数約39戸)は、事業を実施することで解消される。

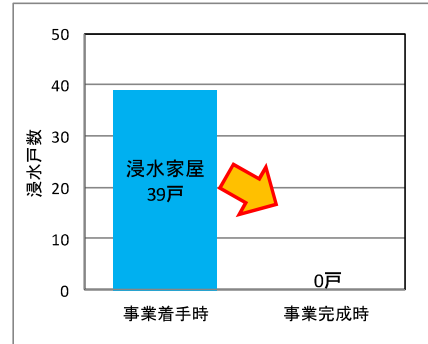
氾濫シミュレーション



1/5 規模の出水による氾濫想定図 (事業着手前河道) (H18末)



1/5 規模相当の出水による氾濫想定図 (完成時河道)



4

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 9.4$$

前回評価時
(H28年度)
9.6

※治水経済調査マニュアル案(R02.4 国土交通省)に基づき算出

5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市(岐阜市・山口市)人口は、約43万人であり、近年大きな変動はない。
- 岐阜市・山口市でも東海環状自動車の整備が進められており、令和6年に開通が予定されている。
- 「岐阜市都市計画マスタープラン」において、伊自良川周辺は新たなものづくり産業集積などを図るための産業拠点形成促進地区や、岐阜大学を中心とした学術・研究拠点として、今後の開発が見込まれる。

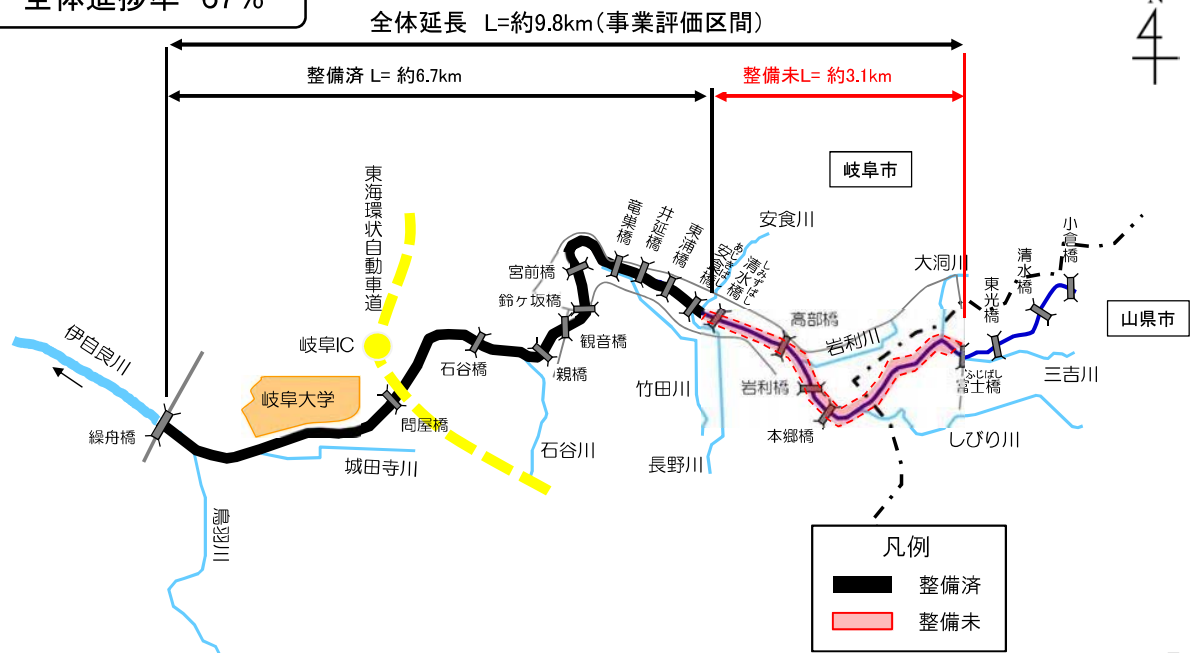


6

事業の進捗状況

- 令和17年度までに、流下能力を不足している区間の河川改修（河道掘削、護岸等）を進める。

全体進捗率 67%



7

事業の施工状況

施工箇所位置図



施工前の状況



8

事業の施工状況

低水護岸施工状況



施工後の状況



9

コスト削減の取り組み

■ 仮設道路設置の土を効率的に流用することで、コスト削減を図る。

仮設道路設置のための購入した仮設土を効率的に流用するため、事業区域内の堤防天端に存在する広大な用地(仮置ヤード)に、仮設土をストックする。処分費を縮減するとともに、次の工事の仮設道路で使用することで購入費を縮減する。
(3回の流用が可能、コスト削減額 約53百万円)



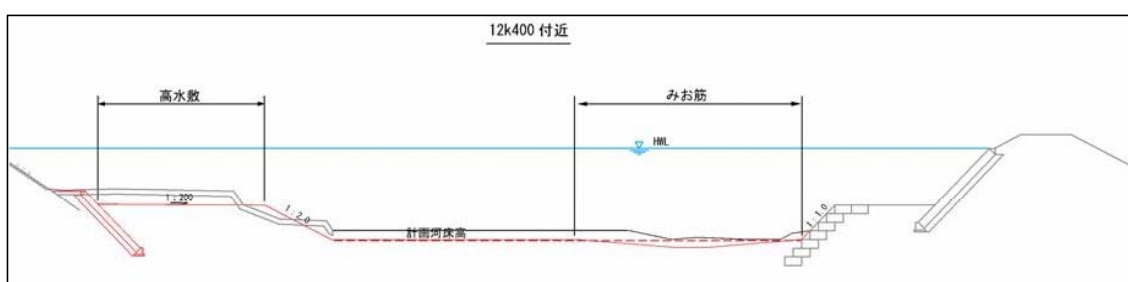
10

環境への配慮

■ 河床の一部を掘り下げ、平坦で直線的な形状を避け、自然な形状を創出する。



12.3k付近(安食橋より上流を望む)



11

対 応 方 針 (案)

- 伊自良川の河川事業は、岐阜市、山県市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 岐阜治水会から伊自良川の河川改修事業の着実な推進早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和3年度 第3回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 伊自良川

■事業内容

河川改修（築堤、河道掘削、護岸工）

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H28)	今回 (基準年：R3)	備考
事業期間		H18～R17	H18～R17	
費用 (百万円)	事業費	2,772	3,242	
	維持管理費	316	377	
	合計 (C)	3,087	3,619	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	29,749	34,188	
	合計 (B)	29,749	34,188	
費用対効果分析結果 (B/C)		9.6	9.4	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 全体事業費は変更なし。

（現在価値化した事業費）

- ・ 全体事業費は変更無いが、基準年が変更（H28→R3）となったことにより現在価値化後の事業費が増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上等により、氾濫現象の精度が向上し、被害額、年平均被害軽減期待額が減少した。
- ・ 公共土木施設等被害額等の算定方法の見直しにより、被害額、年平均被害軽減期待額が若干増加した。

（現在価値化した便益）

- ・ 基準年が変更（H28→R3）となったことにより現在価値化後の便益は増加した。

【B/Cの変化】

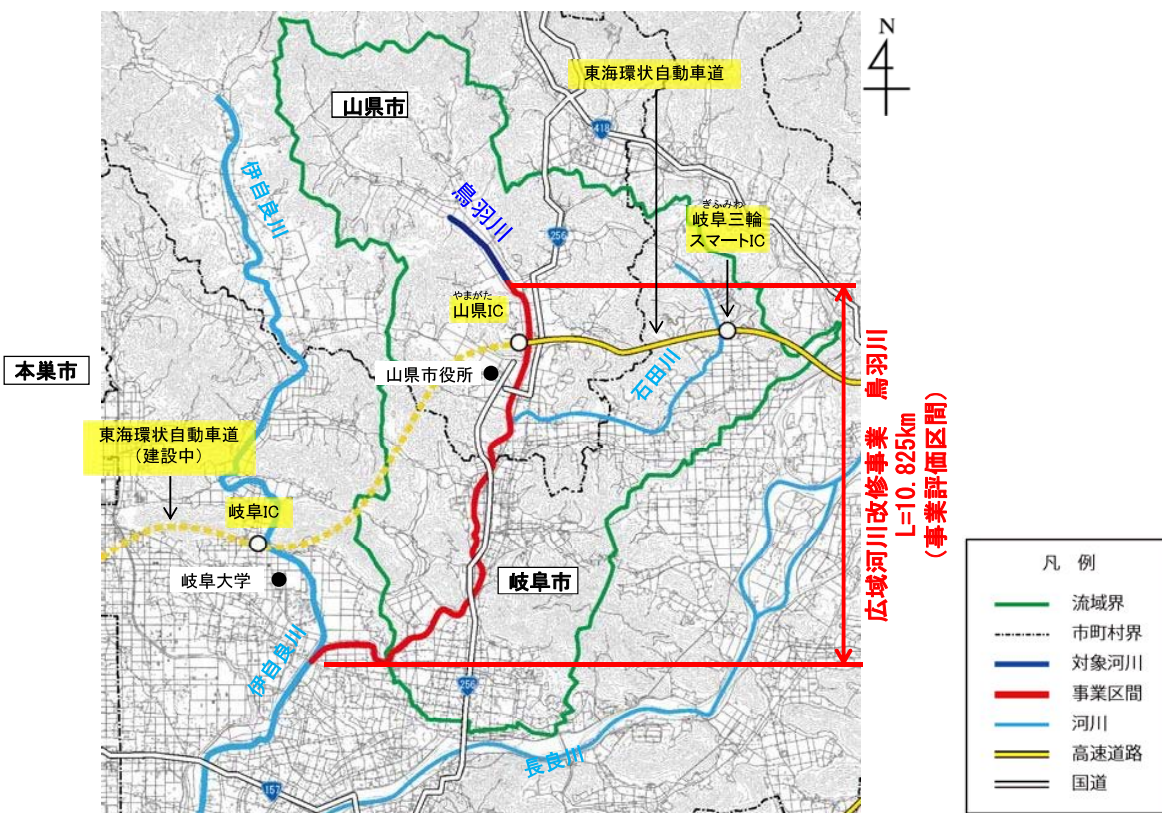
- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の9.6から9.4に減少したものの、十分な事業効果が確保される見通しである。

再評価 広域河川改修事業・大規模特定河川事業 鳥羽川



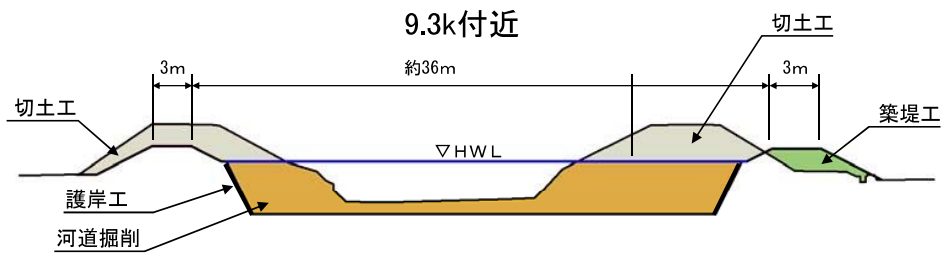
県土整備部 河川課

位置図



事業概要

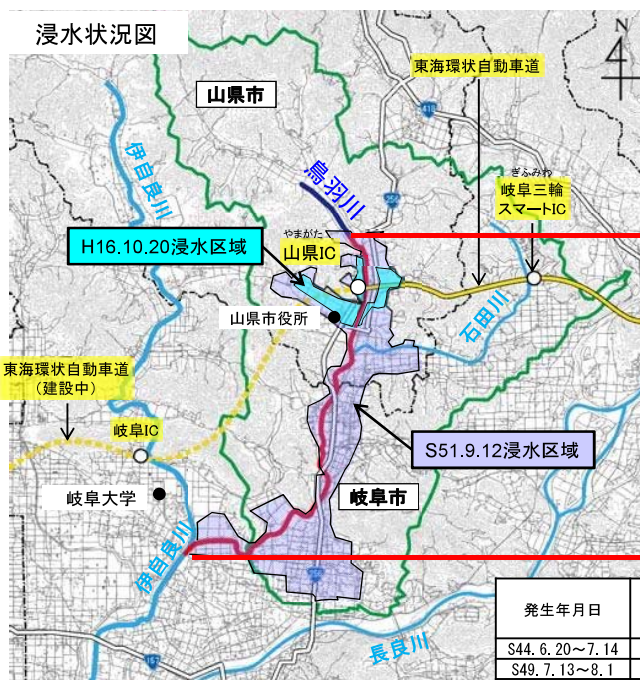
- 事業箇所：岐阜市、山口市
- 流域面積：69.2km²
- 全体延長：10.825km
- 総事業費：約233億円
- 事業期間：S48年度～R17年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：510～170m³/s
- 事業内容：築堤、河道掘削、護岸工 等



2

事業の必要性

■昭和51年に大規模な浸水被害が発生し、平成16年にも浸水被害が発生



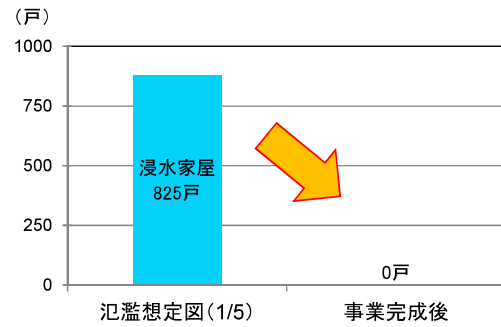
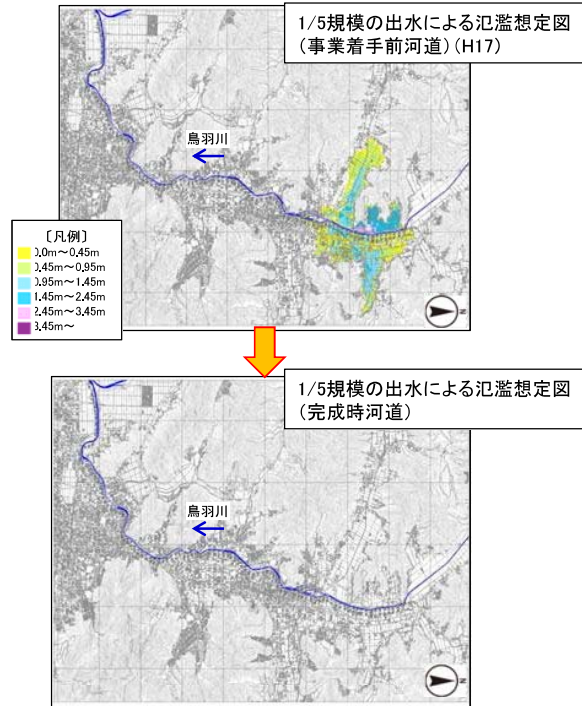
発生年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数 (戸)			備考
			床上浸水	床下浸水	計	
S44. 6. 20～7. 14	15. 1	150	0	35	35	水害統計
S49. 7. 13～8. 1	44	228	68	188	256	水害統計
S51. 9. 12	92. 5	2, 200	10, 859	6, 562	17, 421	岐阜県資料
H2. 9. 11～9. 20	38	94. 5	34	22	56	水害統計
H16. 10. 20	54	129	0	11	11	岐阜県資料

※最大時間雨量は岐阜気象台での数字 3

事業の効果

■1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約145ha、浸水区域内人口約2,300人、浸水家屋数約825戸)は、事業を実施することで解消する。

岐阜市、山口市付近の氾濫シミュレーション



4

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 54.0$$

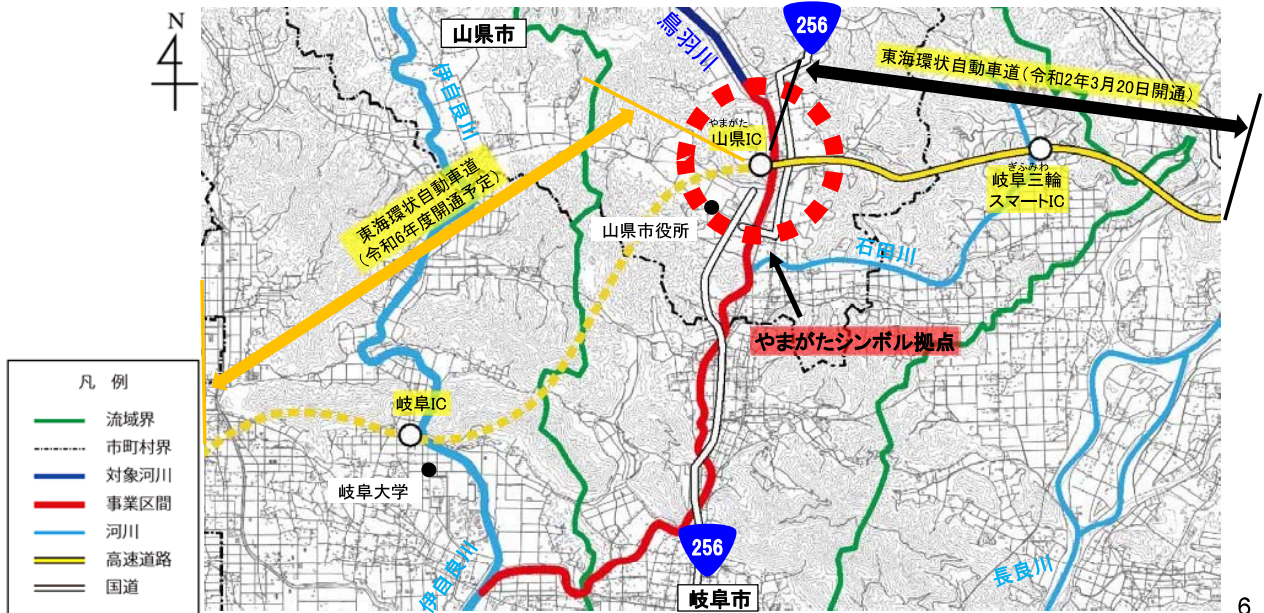
前回評価時
(H28年度)
34.4

※治水経済調査マニュアル(案) (R2.4 国土交通省)に基づき算出

5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 「山縣市都市計画マスタープラン(H18策定、H29改定)」において、鳥羽川と東海環状自動車道が交差する周辺では、まちの玄関口、商業の中心地として「やまがたシンボル拠点」に位置づけ、まちづくりを進めていくこととされている。
- 令和2年に山県ICの開設、令和3年に山県バスターミナルの開業がされており、今後も流域内の開発が見込まれる。



6

事業の進捗状況

- 三田又川のサイホン解消及び河川付替までを完了しており、令和17年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(河道掘削、築堤等)を進める。

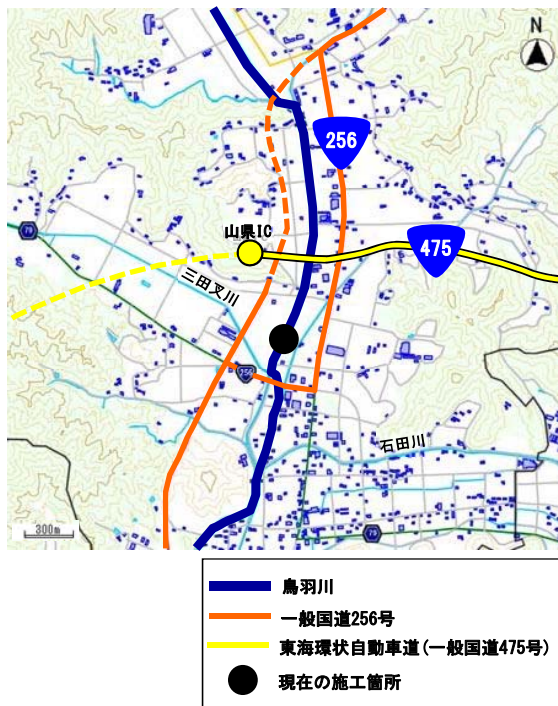
全体進捗率 88%



7

事業の施工状況

施工箇所位置図



施工前の状況



8

事業の施工状況

河道掘削状況



9

事業の施工状況

護岸ブロック積施工状況



施工後の状況



10

コスト削減の取り組み

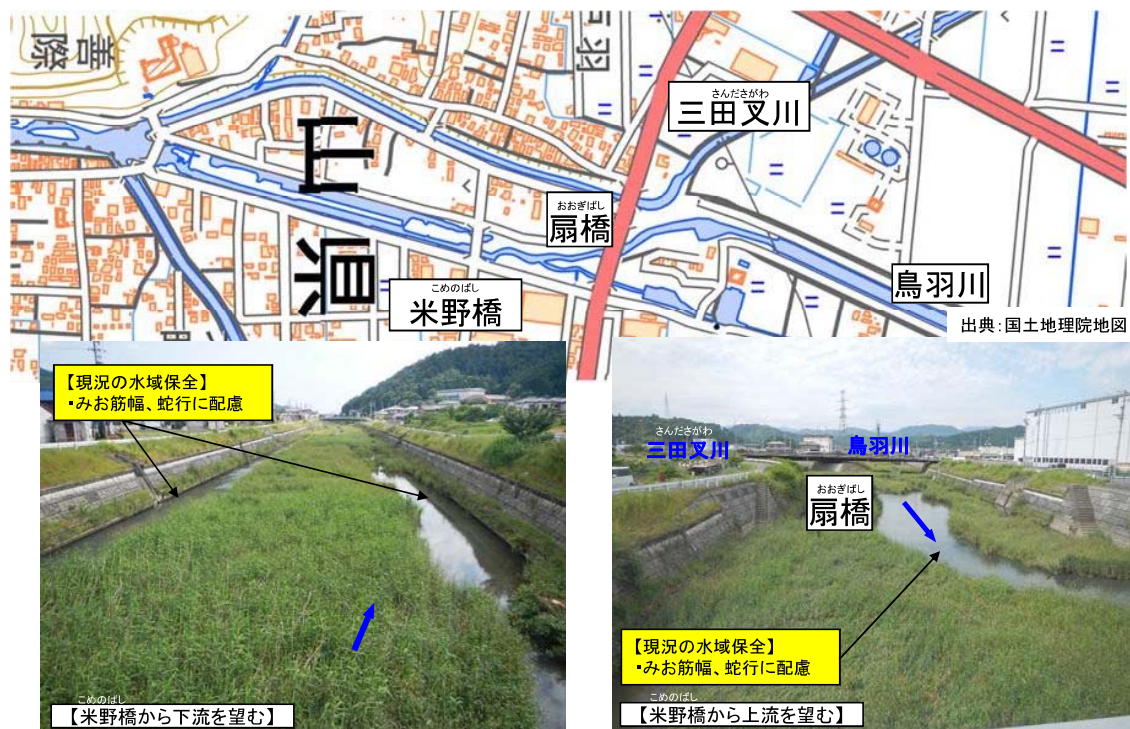
■現段階では、新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性はない。

※設計段階において、施工性、安全性、経済性などの項目について比較検討などを実施している

11

環境への配慮

■現在の「みお筋」や蛇行を保全するため、砂州や瀬・淵等を形成する。



12

対応方針（案）

- 鳥羽川の河川事業は、岐阜市や山県市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市、鳥羽川改修促進期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

13

**令和3年度 第3回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業・大規模特定河川事業 鳥羽川

■事業内容

河川改修（築堤、河道掘削、護岸工）

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H28)	今回 (基準年：R3)	備考
事業期間		H18～R17	H18～R17	
費用 (百万円)	事業費	4,813	6,210	
	維持管理費	556	659	
	合計 (C)	5,369	6,869	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	184,656	371,134	
	合計 (B)	184,656	371,134	
費用対効果分析結果 (B/C)		34.4	54.0	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 全体事業費は変更なし。

（現在価値化した事業費）

- ・ 全体事業費は変更ないが、基準年が変更（H28→R3）となったことにより現在価値化後の事業費は増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 資産評価単価の更新により、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 家屋被害率等の算定方法の見直しにより、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。

（現在価値化した便益）

- ・ 基準年が変更（H28→R3）となったことにより現在価値化後の便益は増加した。

【B/Cの変化】

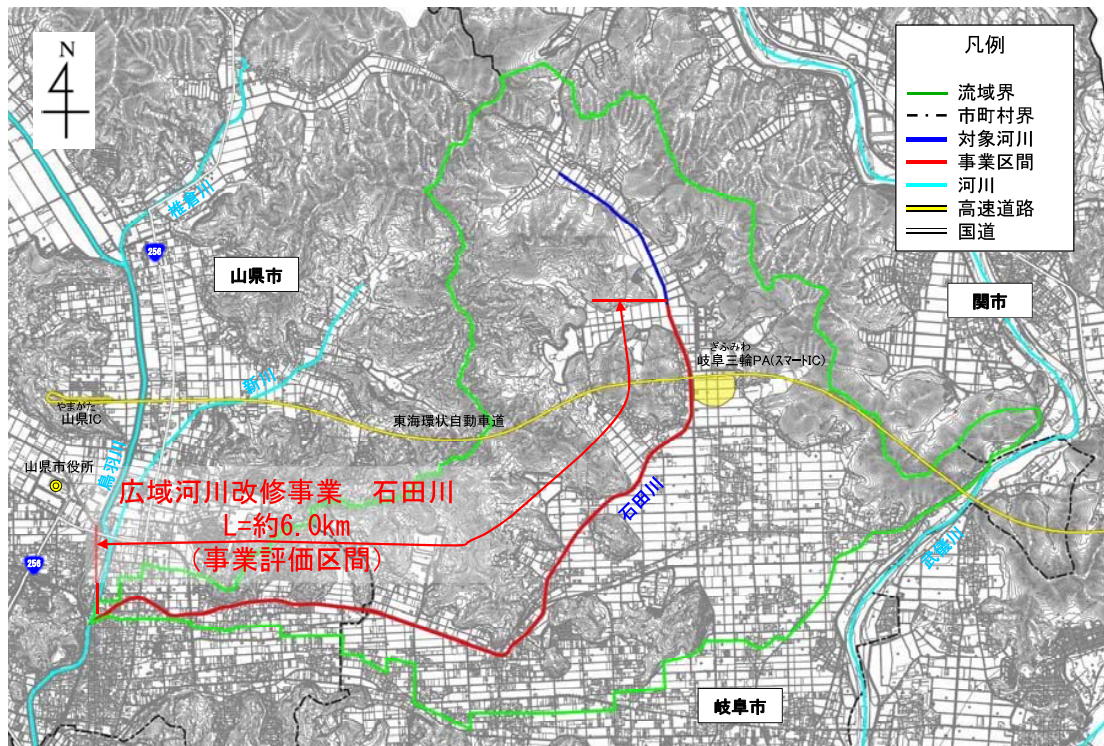
- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の 34.4 から 54.0 に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。

再評価 広域河川改修事業 石田川



県土整備部 河川課

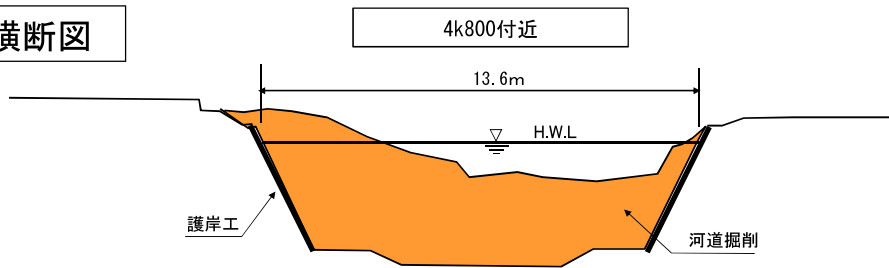
位置図



事業概要

- 事業箇所：岐阜市、山縣市
- 流域面積：10.0km²
- 全体延長：6.0km
- 総事業費：約77億円
- 事業期間：S52年度～R17年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：30～95m³/s
- 事業内容：河道掘削、護岸工 等

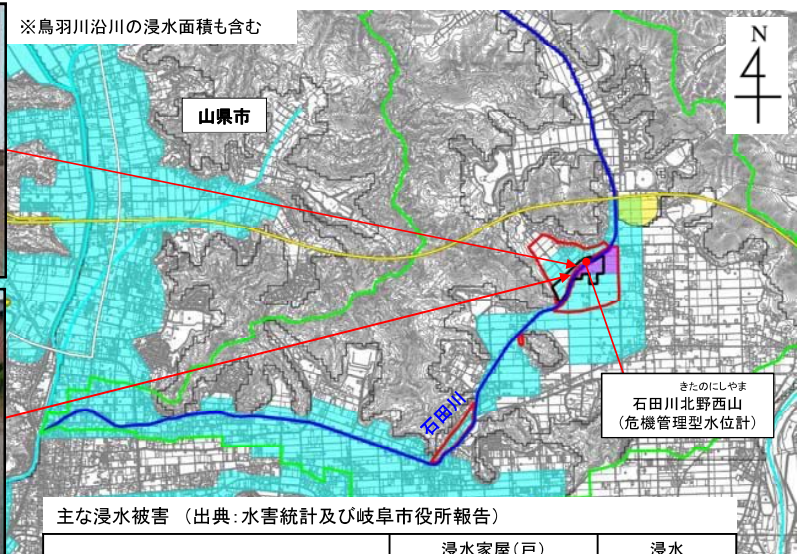
標準横断面図



2

事業の必要性

■昭和51年、平成2年に大規模な浸水被害が発生。近年も、平成29年、平成30年等に浸水被害が継続して発生。



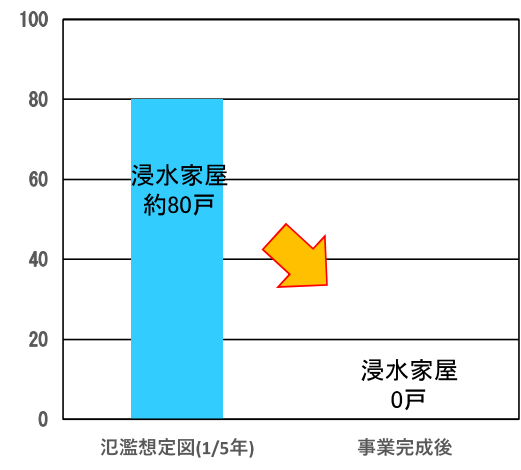
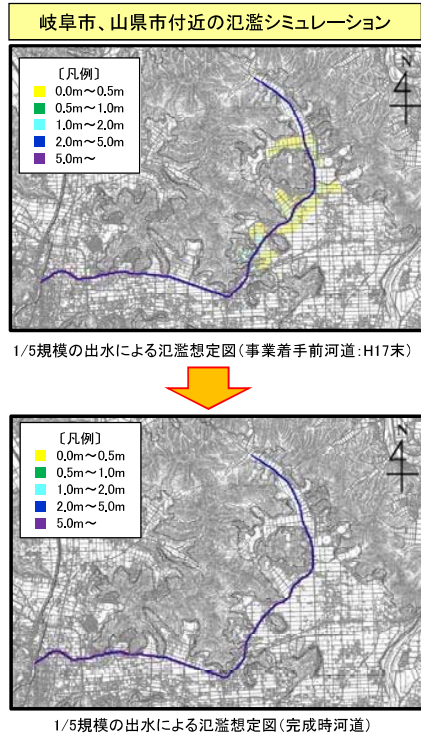
主な浸水被害（出典：水害統計及び岐阜市役所報告）

発生日年月日	浸水家屋(戸)		浸水面積 (ha)
	床上	床下	
昭和51年 9月 7日～9月14日	252	504	311
平成 2年 9月11日～9月20日	0	19	41.0
平成29年10月23日台風21号	0	0	3.1
平成30年7月8日	0	0	4.0

3

事業の効果

■1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約70ha、浸水区域内人口約250人、浸水家屋数約80戸)は、事業を実施することで解消する。



4

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 8.1$$

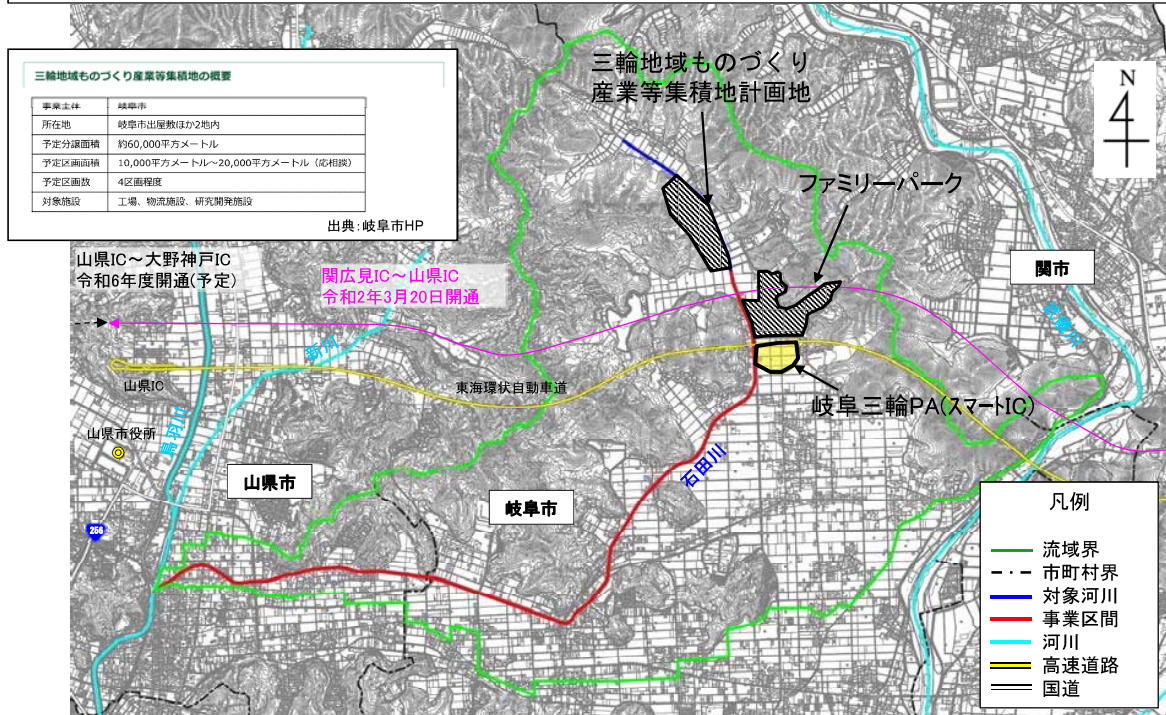
前回評価時
(H28年度)
3.7

※治水経済調査マニュアル(案) (R2.4 国土交通省)に基づき算出

5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

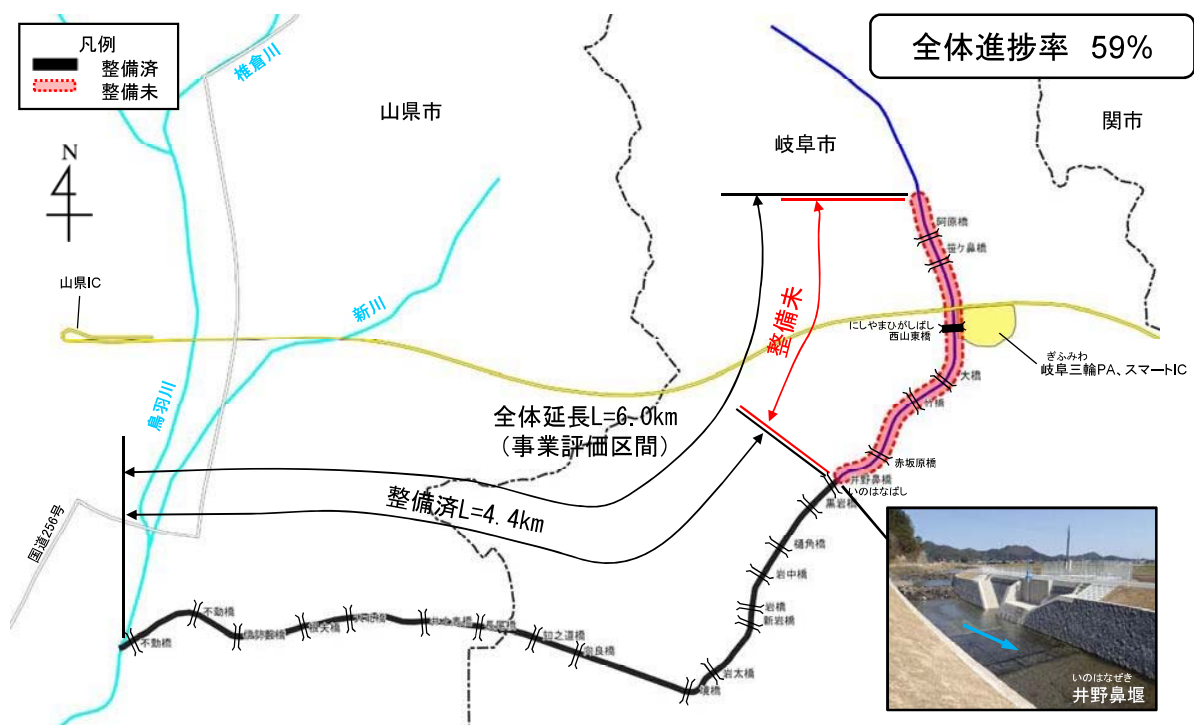
- 東海環状自動車道(西回り)が一部開通し、流域内に新たにスマートICが整備された。
- 岐阜市により「三輪地域ものづくり産業等集積地」の用地取得が進められ、ファミリーパークが拡張整備されるなど、流域内の開発が進んでいる。



6

事業の進捗状況

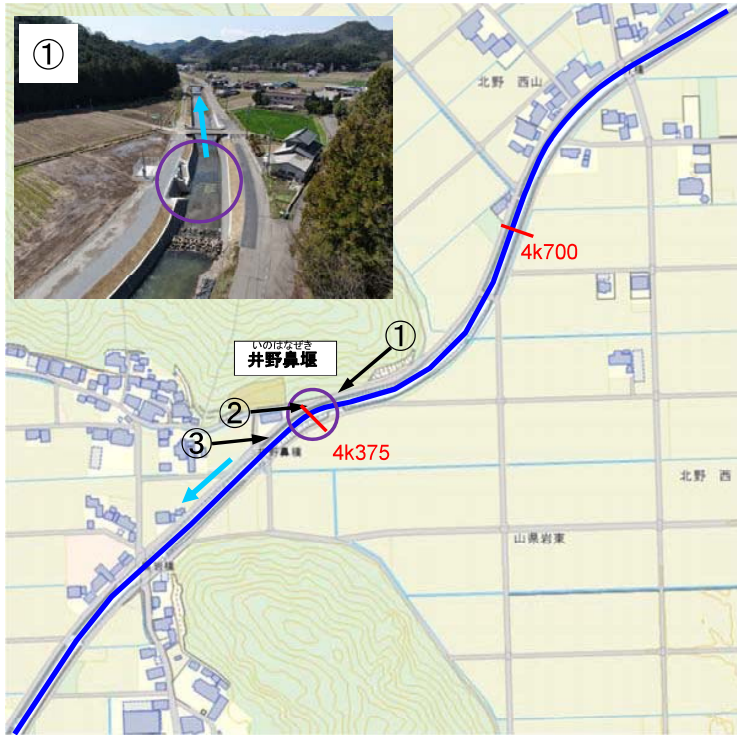
- 令和2年度に狭小部となっていた井野鼻堰を改築した。令和17年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(河道掘削、護岸整備等)を進める。



7

事業の施工状況

施工箇所位置図



井野鼻堰



8

事業の施工状況

着手前状況



工事着手前

施工中状況



左岸護岸施工中

施工中状況



右岸護岸施工中

施工後状況



工事完成後

9

コスト縮減の取り組み

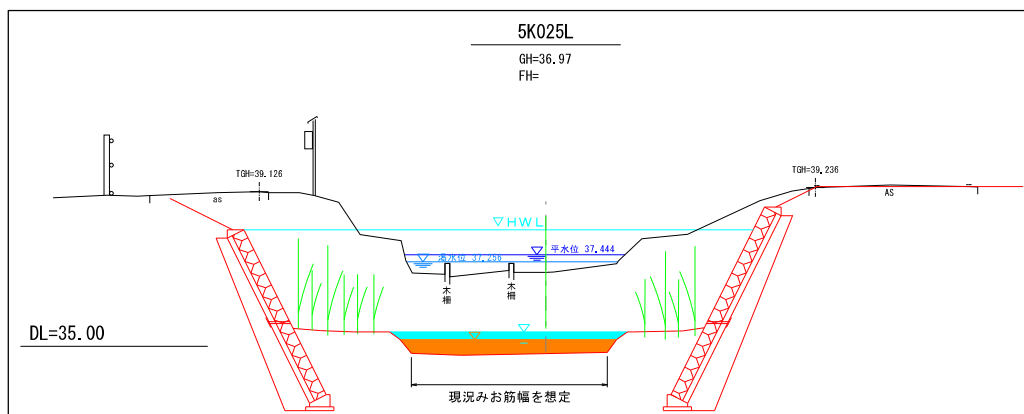
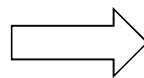
■ 現段階では、新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性はない。

※ 設計段階において、施工性、安全性、経済性などの項目について比較検討などを実施している

10

環境への配慮

■ 河床の一部を掘り下げ、平坦で直線的な形状を避け、自然な形状を創出する。



11

対 応 方 針 (案)

- 石田川の河川事業は、岐阜市や山県市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市、石田川改修促進期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和3年度第3回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 石田川

■事業内容

河川改修（河道掘削、護岸工）

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H28)	今回 (基準年：R3)	備考
事業期間		H18～R17	H18～R17	
費用 (百万円)	事業費	1,464	3,695	
	維持管理費	168	421	
	合計 (C)	1,632	4,116	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	5,951	33,160	
	合計 (B)	5,951	33,160	
費用対効果分析結果 (B/C)		3.7	8.1	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 全体事業費の見直し。（河道改修および付帯工事費（橋梁架替）の精度向上）
- ・ 全体事業費の増加により維持管理費も増加。

（現在価値化した事業費）

- ・ 全体事業費の増加等により、現在価値化後の事業費も増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上等により、氾濫現象の精度が向上し、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 資産評価単価の更新により、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 公共土木施設等被害額等の算定方法の見直しにより、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。

（現在価値化した便益）

- ・ 年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益も増加した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の3.7から8.1に増加したため、十分な事業効果が確保される見通しである。